

国立大学法人岡山大学公益通報者保護実施要項

〔平成18年3月27日〕
学 長 裁 定

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人岡山大学公益通報者保護規程（平成18年岡大規程第6号）第15条の規定に基づき、国立大学法人岡山大学（以下「本学」という。）における公益通報者の保護の実施に関し、必要な事項を定める。

(通報等の受付)

第2条 法人監査室は、通報者等から通報等があった場合は、別に定める様式による公益通報等記録書を作成しなければならない。

2 学生相談室は、学生又は研究生等から通報等があった場合は、速やかに法人監査室へ報告しなければならない。

3 法人監査室は、法令違反行為に該当するか否かを確認する等の相談を受けた場合において、その判断が困難な場合は、関係部局と相談することができる。

4 前項の相談を受けた部局は、誠実に協力するものとする。

(調査の指示)

第3条 学長は、法人監査室から報告を受けた通報について、調査の必要を認めた場合は、調査部局を指定し、調査部局の長に調査を指示する。

2 学長は、通報の受付及び調査の開始又は調査をする必要がない旨を通報者に通知する。

(調査の実施)

第4条 調査の実施にあたっては、通報内容の保護並びに通報者及び被通報者の個人情報の保護に努めるものとする。

(調査結果報告)

第5条 学長は、調査部局の長からの調査結果報告に基づき、是正措置の必要を検討するものとする。

2 学長は、調査結果又は是正措置を講じない場合はその旨を通報者に通知しなければならない。

(是正措置等)

第6条 学長は、是正措置及び再発防止措置を講じた場合は、是正結果を通報者に通知しなければならない。

(懲戒処分等)

第7条 学長は、調査結果報告に基づき、本学職員に対し懲戒、訓告又は厳重注意の処分（以下「懲戒処分等」という。）が必要と認めた場合は、国立大学法人岡山大学職員の懲戒等に関する規程（平成16年岡大規程第20号）に基づき、懲戒処分等を行う。

2 本学学生及び研究生等については、岡山大学学則（平成16年岡大則第2号）第58条及び同条を準用する岡山大学大学院学則（平成16年岡大則第3号）等に基づき、懲戒を行う。

3 懲戒処分等又は懲戒が必要と認めた場合とは、通報内容の保護並びに通報者及び被通報者の個人情報の保護に反する行為を行ったとき及び不正の目的で通報を行ったときとする。

(通報者等の保護)

第8条 学長は、通報者等を保護するため、その通報者等の別により、次の各号に掲げる

部局等に経過観察させるなどにより，相当の期間，保護を継続して行う。

一 本学の職員及びその退職者の場合 所属部局（退職者にあつては，退職時の所属部局）及び総務・企画部

二 本学に勤務する派遣労働者 当該派遣労働者が勤務する部局及び財務部

三 本学の取引業者の労働者 当該取引業者の労働者が取引業務に従事する部局及び財務部

四 本学の学生及び研究生等 在籍する学部・研究科及び学務部
（その他）

第9条 この実施要項の運用に関し，必要な事項は，別に定める。

附 則

この実施要項は，平成18年4月1日から施行する。